

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年12月1日
(第84期) 至 昭和58年11月30日

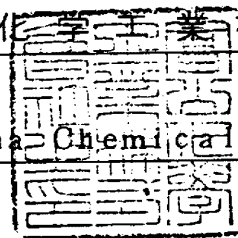
大 蔵 大 臣 殿

昭和59年2月29日提出

会 社 名 富 山 化 学 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Toyama Chemical Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 中 野 忠 雄



本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿三丁目2番5号 電話番号 (03)348局6611番(大代表)

連絡者 経理部長 佐 伯 敏 之

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ 電話番号 上 記 に 同 じ

連絡者 上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
富山化学工業株式会社 大阪支店	大阪市東区淡路町三丁目37番地
富山化学工業株式会社 名古屋支店	名古屋市熱田区川並町3番20号
富山化学工業株式会社 富山支店	富山市桜橋通り5番13号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第3 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生 産 能 力	11
3. 生 産 実 績	12
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	13
5. 販 売 実 績	13
第4 設 備 の 状 況	15
1. 設 備	15
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	17
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	17
第5 経 理 の 状 況	18
監 査 報 告 書	19
1. 財 務 諸 表	20
(1) 貸 借 対 照 表	20
(2) 損 益 計 算 書	23
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	26
(4) 附 属 明 細 表	30
2. 主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	36
3. 資 金 繰 状 況	40
4. そ の 他	40
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	41
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	41
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	41
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	41
第7 株 式 事 務 の 概 要	41

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和11年11月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年11月30日	552,683 ^{千円}	4,908,683 ^{千円}	昭和58年8月2日から昭和58年11月30日までの期間において転換社債の株式への転換 1,544 千株

- (注) 1. 決算期日後から昭和59年1月31日までに転換社債の株式への転換はありません。
 2. 転換社債の残高及び転換価格並びに資本組入額は下記のとおりであります。

区 分	昭和58年11月30日 現在社債残高	昭和59年1月31日 現在社債残高	転換価格	資本組入額
1988年11月30日満期 3.625%利付 スイス・フラン建転換社債	(SFr 40,100,000) 4,477,290 ^{千円}	(SFr 40,100,000) 4,477,290 ^{千円}	737 円 (1SFr=114.96)	(注)

- (注) 資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果、1円未満の端数を生ずる場合は、この端数を切り上げた額とする。ただし資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとしております。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
348,000,000 株	88,664,219 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 券面額 50 円	普通株式	88,664,219 ^株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0 ^人	29	92	149	58 (7)	10,618	10,946	
所 有 株 式 数	0 ^{単位}	28,241	8,958	13,726	5,436 (17)	31,578	87,939	725,219 ^株
割 合	0 %	32.11	10.19	15.61	6.18 (0.02)	35.91	100	

- (注) 自己株式6,045株は「個人その他」に6単位及び「単位未満株式の状況」に45株含めて記載しております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	15 ^人	12	47	38	507	1,058	9,269	10,946	
割 合	0.14 %	0.11	0.43	0.35	4.63	9.66	84.68	100	
所 有 株 式 数	38,125 ^{単位}	8,858	10,105	2,752	7,395	6,221	14,483	87,939	725,219 ^株
割 合	43.35 %	10.07	11.49	3.13	8.41	7.08	16.47	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 北 陸 銀 行	富山市堤町通り1丁目2-26	4,615 ^{千株}	5.21 [%]
株式会社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,255	4.80
兼 松 江 商 株 式 会 社	東京都中央区京橋2丁目14-1	4,014	4.53
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,506	3.95
大 成 建 設 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿1丁目25-1	3,300	3.72
ロイズバンク インターナショナル リミテッドロンドン (常任代理人株式会社三菱銀行)	40-66 Queen Victoria Street London EC4P 4EL (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,750	3.10
中 野 護		2,500	2.82
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,341	2.64
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4丁目7	2,208	2.49
旭 化 成 工 業 株 式 会 社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,156	2.43
合 計		31,645	35.69

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 82 期	第 83 期	回 次	第 84 期
決 算 年 月	昭和56年11月	昭和57年11月	決 算 年 月	昭和58年11月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7.00 円 (-)	7.00 (3.50)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7.00 円 (3.50)
1株当たり当期純損益	- 円	-	1株当たり当期純損益	14.14 円
1株当たり当期損益	6.74 円	10.23	1株当たり純資産額	162.94 円
1株当たり純資産額	146.79 円	146.23	配 当 性 向	49.7 [%]
配 当 性 向	103.9 [%]	68.4		

(注) 第84期に係る中間配当の取締役会決議日 昭和58年7月15日

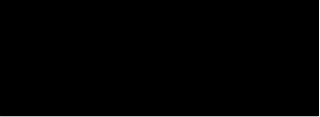
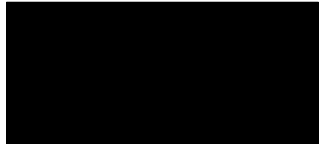
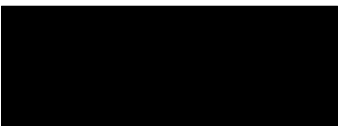
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 82 期		第 83 期		第 84 期	
	決算年月	昭和56年11月		昭和57年11月		昭和58年11月	
	最 高	781 円		963		900	
	最 低	481 円		612		635	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	昭和58年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
	最 高	780 円	835	855	900	795	707
	最 低	680 円	735	705	760	685	635
	売 買 高	9,144 ^{千株}	26,159	20,035	22,964	4,413	2,895

(注) 株価及び売買高はいずれも東京証券取引所市場によるものです。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 会 長	中 野 謙 明治44年12月1日生 [REDACTED]	昭和4年3月 安田商業学校卒業 昭和29年2月 蛇の目ミシン工業㈱専務取締役 昭和31年1月 オリエンタル写真工業㈱専務取締役 昭和38年11月 当社専務取締役に就任 昭和40年1月 " 取締役社長に就任 昭和56年2月 " 取締役会長に就任	2,500
代表取締役 社 長	中 野 忠 雄 大正7年10月30日生 [REDACTED]	昭和16年12月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和17年1月 ㈱三井銀行入行 昭和47年11月 同行取締役審査部長 昭和49年5月 同行取締役東京支店長 昭和51年6月 三井アルミニウム工業㈱常務取締役 昭和54年2月 当社取締役副社長に就任 昭和56年2月 " 取締役社長に就任	70
代表取締役 副 社 長	河 島 晃 大正15年9月14日生 [REDACTED]	昭和27年3月 明治大学商学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和44年1月 " 取締役に就任 昭和48年1月 " 常務取締役に就任 昭和53年2月 " 専務取締役に就任 昭和56年2月 " 取締役副社長に就任	171
代表取締役 副 社 長	中 野 克 彦 昭和13年12月5日生 [REDACTED]	昭和37年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和37年4月 凸版印刷㈱入社 昭和47年12月 同社本社事業部開発営業本部 昭和54年3月 当社営業本部副本部長兼営業企画部長 昭和55年2月 " 常務取締役に就任 昭和56年2月 " 専務取締役に就任 昭和58年2月 " 取締役副社長に就任	115
専務取締役	児 玉 寛 大正10年1月23日生 [REDACTED]	昭和16年3月 富山薬学専門学校卒業 昭和16年3月 当社入社 昭和37年5月 " 取締役に就任 昭和41年7月 " 常務取締役に就任 昭和50年1月 " 専務取締役に就任	235

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (研究開発本部長)	才 川 勇 昭和7年9月22日生 	昭和30年3月 富山大学薬学部卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和46年2月 " 総合研究所次長兼管理部長 昭和50年1月 " 取締役就任 昭和52年2月 " 常務取締役就任 昭和58年2月 " 専務取締役就任 昭和58年12月 " 研究開発本部長	千株 68
専務取締役 (営業本部長)	増 田 昭 昭和2年2月7日生 	昭和22年3月 多賀工業専門学校卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和47年9月 " 開発部長 昭和48年1月 " 取締役就任 昭和54年2月 " 常務取締役就任 昭和58年2月 " 専務取締役就任 昭和58年2月 " 営業本部長	138
常務取締役	竹 田 英 俊 昭和9年12月5日生 	昭和32年3月 一橋大学法学部卒業 昭和42年2月 当社入社 昭和45年7月 " 営業本部長代理 昭和49年6月 " 営業本部次長兼販売促進部長 昭和52年2月 " 取締役就任 昭和58年2月 " 常務取締役就任	23
常務取締役 (富山事業所長 兼富山工場長)	飯 野 範 三 昭和7年3月28日生 	昭和29年3月 熊本大学工学部卒業 昭和40年8月 当社入社 昭和49年6月 " 富山工場次長兼工場総務部長 昭和52年2月 " 福岡支店長 昭和53年12月 " 営業本部次長兼第二営業部長 昭和54年2月 " 取締役就任 昭和58年2月 " 常務取締役就任 昭和58年2月 " 富山事業所長兼富山工場長	35
常務取締役 (人事部長兼 総務部長)	松 山 隆 昭和5年5月3日生 	昭和24年1月 富山高等学校(旧制)中退 昭和24年1月 当社入社 昭和51年12月 " 総務部長 昭和54年2月 " 取締役就任 昭和56年2月 " 人事部長兼総務部長 昭和59年2月 " 常務取締役就任	37

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (総合研究所長)	高 井 明 大正15年11月18日生 [REDACTED]	昭和22年3月 富山薬学専門学校卒業 昭和22年4月 当社入社 昭和52年6月 " 総合研究所第一研究部長 昭和55年10月 " 総合研究所第二及び第三研究所長 昭和56年2月 " 取締役に就任 昭和57年12月 " 総合研究所長 昭和59年2月 " 常務取締役に就任	千株 87
取 締 役	執 行 正 敏 大正15年1月25日生 [REDACTED]	昭和22年5月 鹿児島工業専門学校中退 昭和47年10月 有豊化成協取締役社長 昭和54年2月 当社取締役に就任	71
取 締 役	田 澤 季 延 大正15年10月16日生 [REDACTED]	昭和23年3月 北海道大学農学部卒業 昭和45年2月 当社入社 昭和49年6月 " 営業本部次長兼病院部長 昭和52年2月 " 取締役に就任 昭和58年2月 " 常務取締役に就任 昭和58年12月 トミカ産業協専務取締役 昭和59年2月 当社取締役	15
取 締 役 (学 術 部 長)	森 善 哉 昭和11年7月29日生 [REDACTED]	昭和35年3月 明治薬科大学卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和49年6月 " 仙台支店長 昭和55年3月 " 医薬品本部次長兼第一営業部長 昭和56年2月 " 取締役に就任 昭和58年12月 " 学術部長	17
取 締 役 (大阪支店長)	佐々木 利 雄 昭和9年8月26日生 [REDACTED]	昭和37年3月 法政大学経済学部卒業 昭和37年4月 当社入社 昭和48年9月 " 広島支店長 昭和53年12月 " 福岡支店長 昭和55年12月 " 東京支店長 昭和56年2月 " 取締役に就任 昭和58年12月 " 大阪支店長	18

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (富山事業所次長 兼富山工場次長)	和田 喜 弘 昭和9年8月8日生 [REDACTED]	昭和32年3月 富山大学工学部卒業 昭和35年2月 当社入社 昭和55年6月 " 富山工場次長兼技術部長 昭和58年1月 " 富山事業所次長兼富山工場次長 昭和58年2月 " 取締役に就任	15
取締役 (東京支店長)	岩 佐 一 清 昭和13年3月25日生 [REDACTED]	昭和36年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和53年7月 " 仙台支店長 昭和55年12月 " 福岡支店長 昭和58年12月 " 東京支店長 昭和59年2月 " 取締役に就任	11
常任監査役 (常 勤)	幸 塚 正 吉 大正8年12月19日生 [REDACTED]	昭和12年3月 高岡商業学校卒業 昭和12年4月 ㈱富山銀行(現㈱北陸銀行)入行 昭和39年2月 ㈱北陸銀行横浜支店長 昭和40年8月 同行人事部次長 昭和41年7月 当社常務取締役に就任 昭和45年1月 " 専務取締役に就任 昭和50年1月 " 取締役副社長に就任 昭和56年2月 " 常任監査役に就任	286
監査役	磯 部 一 充 明治41年5月25日生 [REDACTED]	昭和8年3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和25年5月 旭化成工業㈱取締役 昭和37年6月 同社常務取締役 昭和38年1月 当社監査役に就任 昭和40年11月 旭化成工業㈱専務取締役 昭和47年10月 同社取締役副社長 昭和50年5月 同社常任相談役	43
監査役	小 田 啓 二 大正14年12月14日生 [REDACTED]	昭和24年3月 愛知大学法経学部卒業 昭和53年6月 兼松江商㈱取締役 昭和56年2月 同社代表取締役、常務取締役 昭和58年2月 当社監査役に就任 昭和58年7月 兼松江商㈱代表取締役、専務取締役	10
計	20 名		3,965

8. 従業員の状態

(1) 従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和58年11月30日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,502 人	35.0 歳 ヶ月	10.10 年 ヶ月	244,586 円
女	584	29.5	6.7	145,782
計又は平均	2,086	33.5	9.8	216,925

(注) 平均給与月額は昭和58年11月分の税込基準内賃金であり、基準外賃金、その他手当及び賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状態

当社の労働組合は、昭和58年11月30日現在 1,577 人の組合員があり、上部団体に加入しておらず、無所属中立であります。会社と組合は、双方労働協約の精神を尊重し労使関係は円滑に行っております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 医薬品、動物用医薬品、化学工業薬品、農薬、医薬部外品、医療用具、燃料、食糧品、飲料、飼料、調味料、化粧品を生産および売買並びに輸出入
2. 事務所その他不動産の賃貸
3. その他前各号に付帯する事業

(注) 上記1.の農薬、医薬部外品、医療用具、燃料、食糧品、飲料、調味料、化粧品の生産および売買並びに輸出入の事業は現在行っておりません。

(2) 事 業 の 内 容

当社は、医薬品、工業薬品の生産販売並びに輸出入を目的としております。なお、医薬品については生産品目が多岐にわたり、抗生物質製剤、消化器官用薬並びに神経系用薬等が主力となっております。

これらの主要商品製品並びに昭和57年12月から昭和58年11月までの売上高比率は次のとおりであります。

種 別	主 要 商 品 製 品	売 上 高 比 率
中枢神経系用薬	バキソカプセル、ブロムワレリル尿素、ナパセチン錠・細粒・カプセル、E A C錠、トラキサール、シチコリン注、クロセート錠・注、ギヒタン錠	13.1%
末梢神経系用薬	アナコリン散・顆粒・40、エスペラン錠・顆粒	4.4
循環器官用薬	アクセント錠、ジウコリン散・錠、アボロン散・錠、ハイシ克蘭カプセル、クラロールカプセル、アボガンマー錠、ニコサミン錠・顆粒、ビシボン錠、アクレチン錠、ペルパリン錠、レスタノンソフト	2.9
消化器官用薬	アボビスカプセル、ガストロフィリンA・W、つくしAM散、メトクロール錠、パナトーゼカプセル	11.6
抗生物質製剤	セフォベラジン注射用・筋注用、ペントシリン注射用・筋注用、ラリキシカプセル・ドライシロップ・錠、塩酸テトラサイクリンカプセル、アンピシリン注・カプセル・ドライシロップ、エリスロマイシン錠、エシノールドライシロップ	56.1
その他の医薬品	オベック錠・顆粒、ブタマイド錠、アデトリシン、レジチオン錠・注、シュアベート錠、バンドリール散、塩酸エフェドリン末・注、セクテン散、VK ₁ 錠・注、ビトキシシ、テストミン散、スムリン細粒・散・錠、レコニン錠、エキセレート注、イクソナールカプセル	7.7
工 業 薬 品	三塩化磷、オキシ塩化磷、塩化アルミニウム、マロン酸ジエチルエステル、ベンズアルデヒド	4.2
合 計		100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 外国会社への技術輸出

(イ) サイアナミッド社との契約

1979年(昭和54年)アメリカのA C C社とペニシリン系新規抗生物質(ビペラシリン)の製造、再実施、使用および販売についての実施契約を締結した。なお、本契約に基づき、当社は契約金を受領し現在は売上高に対して一定料率の実施料を受領している。

契約は特許有効期間存続する。

(ロ) ファイザー社との契約

1978年(昭和53年)アメリカのPfizer社(ファイザー・インク)とセフェム系新規抗生物質(セフォペラゾン)の特許およびノウハウについての実施契約を締結した。なお、本契約に基づき、当社は契約金を受領し現在は売上高に対して一定料率の実施料を受領している。

契約は特許有効期間存続する。

(ハ) スミスクライン社との契約

1981年(昭和56年)アメリカのSmithKline社(スミスクライン)とナバジシル酸アクラトニウムの特許およびノウハウについての実施契約を締結した。なお、本契約に基づき、当社はアドバンスペイメントの一部を受領した。又、販売開始後は売上高にスライドした料率の実施料を受領する。

契約は特許有効期間存続する。

(ニ) セルビ社との契約

1981年(昭和56年)イタリアのSelvi社(セルビ)と沃化オキサビウムのノウハウについての実施契約を締結した。なお、本契約に基づき、当社はアドバンスペイメントを受領した。又、販売開始後は売上高に対して一定料率の実施料を受領する。

契約は10年間存続する。

(ホ) ロシュ社との契約

1981年(昭和56年)スイスのF.Hoffmann-La Roche社(Hoffman・ラ・ロシュ)とセファロスポリン類の有用な製造中間体の新規製造法に関する特許についての実施契約を締結した。なお、本契約に基づき、当社は売上高に対して一定料率の実施料を受領している。

契約は15年間存続する。

(ヘ) ブリストル・マイヤーズ社との契約

i) 1983年(昭和58年)アメリカのBristol-Myers社とセファロスポリン類の有用な製造中間体の新規製造法に関する特許についての実施契約を締結した。なお、本契約に基づき、当社は販売開始後売上高に対して一定料率の実施料を受領する。

契約は特許有効期間存続する。

ii) 1983年(昭和58年)Bristol-Myers社とセファマイシン系新規抗生物質(セフブペラゾン)の特許およびノウハウについての実施契約を締結した。なお、本契約に基づき、当社はアドバンスペイメントの一部を受領した。又、販売開始後は売上高に対して一定料率の実施料を受領する。

契約は特許有効期間存続する。

(2) 外国会社からの技術導入

(イ) ファイザー社との契約

1978年(昭和53年)アメリカのPfizer社(ファイザー・インク)と抗炎症剤(ピロキシカム)の特許およびノウハウについての実施契約を締結した。なお、本契約に基づき、当社は売上高に対して一定料率の実施料を支払っている。

契約は特許有効期間存続する。

(3) 国内会社との取引契約

(イ) 三共株式会社との契約

1976年（昭和51年）三共株式会社とペニシリン系新規抗生物質（ピペラシリン）の販売権供与契約を締結した。なお、本契約に基づき、当社は契約金を受領した。

契約は10年間存続する。

(ロ) 科研製薬株式会社との契約

1980年（昭和55年）科研製薬株式会社とセフェム系新規抗生物質（セフブペラゾン）の製造販売およびノウハウについて実施権供与契約を締結した。なお、本契約に基づき、当社は契約金を受領した。又、販売開始後は売上高に対して一定料率の実施料を受領する。

契約は15年間存続する。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における医薬品業界は、昭和56年6月及び昭和58年1月と連続して実施された薬価基準引き下げの影響に加えて、同種同効品が薬価収載されたこともあって、価格の軟調等と共に、販売競争は一段と激化し、企業環境はますます厳しさを増しました。このような情勢下でありましたが、当社は引き続き、販売力の強化に努めてまいりました結果、当期の売上高は420億15百万円余（前期比10.7%増）、当期純利益では12億38百万円余（前期比38.8%増）を収めることができました。販売の状況でございますが、医薬品部門では、当社独自開発品の合成ペニシリン製剤「ペントシリン」、第三世代セフェム系抗生剤「セフォベラジン」及び昭和57年8月に新発売しました持続性抗炎症・鎮痛剤「バキソ」の大型主力製品が引き続き順調に伸びたし、売上増加に大きく寄与いたすとともに、消化管運動機能賦活剤「アボビス」等の基幹製品も堅実な実績を挙げ得たことによりまして、一部既販品の売上減少もありましたが、医薬品部門の売上高は、402億71百万円余（前期比10.6%増）と上伸びいたしました。次に工業薬品部門では、関連産業の需要は引き続き不振でありましたが、「三塩化磷」、「オキシ塩化磷」及び「無水塩化アルミニウム」などを中心に新規販路の開拓に努めました結果、売上高は17億44百万円余（前期比12.2%増）となりました。

さて、先般他社製造承認申請資料窃取に係る被疑事件及び某病院勤務医に対する贈賄事件など一連の不祥事を惹き起こし、関係各方面に多大のご迷惑をおかけいたしましたことは、誠に申し訳なく衷心よりお詫び申し上げます。このような事態を未然に防止できなかったことを深く反省すると共に、二度と繰り返すことのないように、社内諸体制を刷新し、業務全般にわたり適法性、倫理性の両面から詳細に見直しを行い、併せて社員教育の徹底を期する等諸施策を講じております。この上は失われた信頼を回復すべく全社を挙げて邁進いたす所存でございます。

2. 生産能力

当社はそれぞれ容量形状を異にする各種医薬品及び工業薬品を製造しており、その生産高を数量的又は金額的に算定し統一比較尺度とすることは困難ですので、各期の生産計画の表示をもってこれに代えたと次のとおりであります。

(単位 千円)

種 別	期 別	第83期(昭和56年12月～昭和57年11月)		第84期(昭和57年12月～昭和58年11月)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
中 枢 神 経 系 用 薬		1,665,000	4.2%	7,168,000	16.3%
末 梢 神 経 系 用 薬		2,065,000	5.2	2,480,000	5.6
循 環 器 官 用 薬		1,195,000	3.0	1,133,000	2.6
消 化 器 官 用 薬		4,921,000	12.4	4,649,000	10.6
抗 生 物 質 製 剤		26,846,000	67.8	25,536,000	58.1
そ の 他 の 医 薬 品		1,458,000	3.7	1,477,000	3.4
工 業 薬 品		1,476,000	3.7	1,511,000	3.4
合 計		39,626,000	100.0	43,954,000	100.0

(注) 生産金額は、期中平均予定販売価格により算出しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

最近の生産実績は次のとおりであります。

(単位 千円)

種 別	期 別	第83期(昭和56年12月～昭和57年11月)			第84期(昭和57年12月～昭和58年11月)		
		金 額	月 平 均	達成率	金 額	月 平 均	達成率
中枢神経系用薬		4,319,468	359,956	259.4%	6,040,657	503,388	84.3%
末梢神経系用薬		1,641,638	136,803	79.5	1,663,596	138,633	67.1
循環器官用薬		1,041,640	86,803	87.2	1,042,653	86,888	92.0
消化器官用薬		4,412,927	367,744	89.7	4,801,259	400,105	103.3
抗生物質製剤		25,571,658	2,130,972	95.3	24,309,659	2,025,805	95.2
その他の医薬品		1,295,714	107,976	88.9	1,505,208	125,434	101.9
工業薬品		1,553,506	129,459	105.3	1,748,374	145,698	115.7
合 計		39,836,551	3,319,713	100.5	41,111,406	3,425,951	93.5

注 1. 生産金額は期中平均販売価格により算出しております。

2. 達成率は生産計画との対比によるものであります。

(2) 商品仕入実績

最近の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位 千円)

種 別	期 別	第83期(昭和56年12月～昭和57年11月)			第84期(昭和57年12月～昭和58年11月)		
		金 額	月 平 均	構成比率	金 額	月 平 均	構成比率
医 薬 品		220,162	18,347	98.9%	236,067	19,672	95.6%
工 業 薬 品		2,461	205	1.1	10,975	915	4.4
合 計		222,623	18,552	100.0	247,042	20,587	100.0

(3) 原材料の状況

(1) 受入消費在庫量

最近の主要原材料の受入消費在庫量は、次のとおりであります。

(単位 Kg)

品 名	期 別 第82期末 (昭和56年11月) 在庫量	第83期(昭和56年12月～昭和57年11月)			第84期(昭和57年12月～昭和58年11月)		
		受入量	消費量	期末在庫量	受入量	消費量	期末在庫量
アセトン	8,476	136,430	132,777	12,129	117,020	123,943	5,206
エタノール	35,162	70,000	85,591	19,571	84,000	92,215	11,356
醋酸エチル	4,941	72,570	67,080	10,431	83,320	79,674	14,077
液体酸素	3,900	234,075	232,965	5,010	283,237	285,467	2,780
グラニュー糖	6,145	67,470	66,972	6,643	50,820	54,073	3,390
苛性ソーダ	6,528	163,953	166,977	3,504	145,117	144,197	4,424
塩化メチレン	6,224	45,000	46,567	4,657	50,000	49,905	4,752
乳 糖	3,249	19,125	21,279	1,095	19,625	19,595	1,125

富山化

(ロ) 価 格 の 推 移

今事業年度における主要原材料の価格は次のとおりであります。

(単位 円/Kg)

品 名	昭 和 57 年 11 月	昭 和 58 年 11 月
ア セ ト ン	199	185
エ タ ノ ー ル	223	227
醋 酸 エ チ ル	223	218
液 体 酸 素	75	70
グ ラ ニ ュ ウ 糖	224	217
苛 性 ソ ー ダ	68	68
塩 化 メ チ レ ン	205	202
乳 糖	242	246

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産は行わず、すべて見込生産によっております。

(2) 生 産 計 画

今後6ヶ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

種 別 \ 期 間	昭 和 58 年 12 月 ～ 昭 和 59 年 2 月	昭 和 59 年 3 月 ～ 昭 和 59 年 5 月	合 計
中 枢 神 経 系 用 薬	1,546,000	1,611,000	3,157,000
末 梢 神 経 系 用 薬	371,000	462,000	833,000
循 環 器 官 用 薬	290,000	301,000	591,000
消 化 器 官 用 薬	1,314,000	1,396,000	2,710,000
抗 生 物 質 製 剤	7,086,000	5,890,000	12,976,000
そ の 他 の 医 薬 品	383,000	341,000	724,000
工 業 薬 品	373,000	412,000	785,000
合 計	11,363,000	10,413,000	21,776,000

(注) 1. 生産金額は期中平均予定販売価格により算出しております。

2. 上記の計画は、市場の状況等により変更されることがあります。

5. 販 売 実 績

(1) 販売方法及び販売先

医薬品は全国約240軒の特約店を通じて病院、医家、薬局、薬店へ販売しております。

医薬品の海外輸出及び工業薬品の国内販売については兼松江商協に一手販売を委託しております。

(2) 販 売 実 績

最近の販売実績（純売上高）を示すと次のとおりであります。

（単位 千円）

種 別	第 83 期（昭和56年12月～昭和57年11月）			第 84 期（昭和57年12月～昭和58年11月）		
	金 額	月 平 均	構成比率	金 額	月 平 均	構成比率
中 枢 神 経 系 用 薬	3,747,598	312,300	9.9%	5,508,252	459,021	13.1%
末 梢 神 経 系 用 薬	1,641,107	136,759	4.3	1,848,172	154,014	4.4
循 環 器 官 用 薬	1,433,172	119,431	3.8	1,202,303	100,192	2.9
消 化 器 官 用 薬	4,534,873	377,906	11.9	4,887,718	407,310	11.6
抗 生 物 質 製 剤	23,346,509	1,945,542	61.5	23,587,014	1,965,585	56.1
そ の 他 の 医 薬 品	1,696,710	141,393	4.5	3,238,167	269,847	7.7
工 業 薬 品	1,554,072	129,506	4.1	1,744,248	145,354	4.2
合 計	37,954,041	3,162,837	100.0	42,015,874	3,501,323	100.0

（注）販売数量については、品目・剤型・容量・包装等が多種類にわたっており、統一比較尺度での数量表示は困難であり、記載を省略しております。

(3) 主要製品販売価格推移

（単位 円）

品 名	容 量	昭 和 57 年 11 月	昭 和 58 年 11 月
セフォペラジン注射用	0.5g×10V	22,820	22,820
セフォペラジン注射用	1g×10V	43,470	43,470
ペントシリン注射用	1g×10V	15,470	15,470
ペントシリン注射用	2g×10V	28,770	28,770
ペントシリン注射用	4g×10V	53,510	53,510
ペントシリン筋注用	1g×10V	15,090	15,090
アボビスカプセル	25mg×1,000CP	12,900	12,900
アボビスカプセル	50mg×1,000CP	24,600	24,600
バキソカプセル	10mg×100CP	11,760	11,760
バキソカプセル	20mg×100CP	21,000	21,000
ラリキシнкаプセル	250mg×100CP	8,000	5,200
ラリキシンドライシロップ	100mg×100g	8,000	4,900
ラリキシンドライシロップ	200mg×100g	15,500	9,800
ラリキシン錠	250mg×100T	8,000	5,200
エスベラン錠	100T	2,100	2,100
ガストロフィリンA散	500g	4,300	4,300
つくしAM散	1kg	3,000	3,000

（注）販売価格は卸売価格によっております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

昭和58年11月30日現在の事業所別の土地、建物等の事業設備は次のとおりであります。

(単位 千円)

事業所名		事業内容	従業員数	土地		建物		機械装置	その他の有形固定資産	有形固定資産帳簿価額
				面積	金額	面積	金額			
営業設備	本社	総合統轄業務	人 205	m ² 11.481	1,276,491	m ² (829) 8,462	956,248	7,809	103,320	2,343,868
	東京支店	販売業務	168	(本 社 に 含 む)						
	大阪支店	"	149	1.029	156,140	(741) 3,482	182,403	-	40,371	378,914
	名古屋支店	"	102	479	62,006	(531) 701	24,434	-	27,369	113,809
	福岡支店	"	140	-	-	(1,239) -	287	-	35,214	35,501
	仙台支店	"	80	287	7,600	(653) 322	9,934	-	20,258	37,792
	富山支店	"	48	-	-	(347) -	145	-	10,349	10,494
	広島支店	"	65	-	-	(811) -	31	-	19,430	19,461
	北関東支店	"	47	-	-	(348) -	147	-	11,754	11,901
	信越支店	"	48	-	-	(531) -	9	-	11,333	11,342
	札幌支店	"	54	558	16,200	(149) 1,190	125,793	-	16,319	158,312
	高松支店	"	45	-	-	(435) -	230	-	10,587	10,817
	小計		1,151	13,834	1,518,437	(6,614) 14,157	1,299,661	7,809	306,304	3,132,211
生産・研究設備	富山工場	医薬品の製造・製剤及び化成品の製造	687	101,455	289,087	41,629	3,887,319	3,618,764	247,539	8,042,709
	富山第二工場	-	-	100,182	1,440,292	7,887	1,779	-	-	1,442,071
	研究所	医薬品等 の研究	248	-	-	6,340	650,827	273	135,009	786,109
	小計		935	201,637	1,729,379	55,856	4,539,925	3,619,037	382,548	10,270,889
合計			2,086	215,471	3,247,816	(6,614) 70,013	5,839,586	3,626,846	688,852	13,403,100

- (注) 1. 建物の面積のカッコ内の数字は借用を示し、自己所有と区別し外数として表示いたしました。
 2. 有形固定資産帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
 3. その他の有形固定資産は構築物、車両運搬具及び工具器具備品であります。
 4. 研究所は富山工場敷地内に建築されております。
 5. 営業所(盛岡、大宮、横浜、水戸、金沢、静岡、京都、神戸、熊本、鹿児島)、出張所及び分室はその所属するそれぞれの事業所に含まれております。
 6. 富山第二工場は、現在稼動しておりません。

(2) 製造部門設備明細

昭和58年11月30日現在の製造部門設備明細は次のとおりであります。

種 類	名 称	医薬品部門	工業薬品部門	開発部門	計
攪拌反応装置	反応缶 他	113 ^台	39 ^台	7 ^台	159 ^台
蒸留装置	蒸留缶 他	102	12	3	117
濾過分離装置	遠心分離機 他	180	4	4	188
各種タンク	晶出缶 他	1,015	192	4	1,211
冷凍装置	冷凍機 他	24	3	2	29
冷却装置	コンデンサー 他	167	50	5	222
除害装置	ガス吸収塔 他	16	20	2	38
乾燥装置	スプレードライヤー 他	97	—	8	105
送排風機	ターボファン 他	105	15	—	120
昇降機	エレベーター 他	27	4	5	36
電動機	—	86	15	16	117
各種ポンプ	タービンポンプ 他	322	58	26	406
輸送設備	タンクローリー 他	—	35	1	36
粉碎機	ドラッグミル 他	31	9	2	42
錠剤機	回転式打錠機	14	—	1	15
製粒機	流動造粒機 他	10	—	1	11
糖衣機	ハイコーター 他	38	—	2	40
混合機	ミックスウェル 他	29	—	1	30
充填機	カプセル充填機 他	44	—	2	46
包装机	カートニングマシン 他	124	—	—	124
無菌・滅菌機	—	33	—	8	41
試験測定機器	ガスクロマトグラフ 他	36	5	586	627
合 計		2,613	461	686	3,760

(注) 当業種の性格上、季節的に稼働を休止するものもありますが、年間を通じればすべて稼働しております。

富山化

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和58年11月30日現在におけるこれらの計画の主なものは次のとおりであります。

(単位 千円)

設 備 の 内 容	事 業 所	予 算 金 額	既 支 払 額	着 工 及 び 完成予定年月	摘 要
トミポラン製造設備	富 山 工 場	1,128,600	758,842	58/3 ~ 58/12	新規抗生物質のバルク及び注射設備
医薬品中間体製造設備	富山第二工場	1,431,500	476,500	58/8 ~ 59/4	医薬品の中間体原料製造設備
合 計		2,560,100	1,235,342		

(注) 上記計画に伴う所要資金1,324,758千円は自己資金により賄う予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第84期事業年度（昭和57年12月1日から昭和58年11月30日まで）の財務諸表について、監査法人サンワ東京丸の内事務所により監査を受けております。

その監査報告書は次のとおりであります。

監 査 報 告 書

富山化学工業株式会社

取締役社長 中 野 忠 雄 殿

昭和59年2月28日

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

監査法人 サンワ東京丸の内事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

西 谷 誠



代表社員 公認会計士
関与社員

白 幡 郷 洋



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている富山化学工業株式会社の昭和57年12月1日から昭和58年11月30日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表が、富山化学工業株式会社の昭和58年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 83 期 (昭和57年11月30日現在)		第 84 期 (昭和58年11月30日現在)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		13,471,023		12,153,096	
2. 受 取 手 形※1.7		21,166,480		22,901,485	
3. 売 掛 金		23,451,308		23,169,686	
4. 商 品		57,701		49,337	
5. 製 品		3,044,852		1,228,331	
6. 半 製 品		1,637,786		873,238	
7. 原 材 料		557,676		236,198	
8. 仕 掛 品		1,090,682		1,934,817	
9. 貯 蔵 品		20,334		10,351	
10. 前 払 費 用		43,670		48,654	
11. 短 期 貸 付 金		43,757		38,443	
12. 未 収 入 金※2		2,596,385		885,875	
13. 自 己 株 式		359		4,860	
14. そ の 他		47,392		44,915	
流 動 資 産 合 計		67,229,405		63,579,286	
貸 倒 引 当 金		490,429		451,150	
差引流動資産合計		66,738,976	78.7	63,128,136	78.3
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1					
1. 建 物		10,224,195		10,228,983	
減価償却累計額		3,885,927	6,338,268	4,389,397	5,839,586
2. 構 築 物		549,516		545,362	
減価償却累計額		331,184	218,332	347,012	198,350
3. 機 械 及 び 装 置		13,336,274		13,011,816	
減価償却累計額		8,360,523	4,975,751	9,384,970	3,626,846
4. 車 両 及 び 運 搬 具		478,255		516,679	
減価償却累計額		240,921	237,334	272,785	243,894
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		1,045,725		1,084,772	
減価償却累計額		743,218	302,507	838,164	246,608
6. 土 地			3,053,854		3,247,816
7. 建 設 仮 勘 定			—		1,235,342
有 形 固 定 資 産 合 計		15,126,046	(17.8)	14,638,442	(18.1)

(単位 千円)

科 目	第 83 期 (昭和57年11月30日現在)			第 84 期 (昭和58年11月30日現在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
(2) 無形固定資産			%			%
1. 施設利用権		20,120			16,662	
2. 電話加入権		28,070			28,373	
無形固定資産合計		48,190	(0.1)		45,035	(0.1)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※1		1,235,328			1,333,990	
2. 関係会社株式		41,043			43,543	
3. 出資金		96,814			94,000	
4. 従業員長期貸付金		53,705			62,876	
5. 長期前払費用		33,908			28,996	
6. 長期未収入金※2		-			472,900	
7. 敷金		171,910			182,171	
8. 保険積立資産		43,257			46,460	
9. その他		2,781			2,780	
投資その他の資産合計		1,678,746	(2.0)		2,267,716	(2.8)
固定資産合計		16,852,982	19.9		16,951,193	21.0
Ⅲ 繰延資産						
1. 開発費※3		1,145,032			562,060	
2. 試験研究費※4		20,192			-	
繰延資産合計		1,165,224	1.4		562,060	0.7
資 産 合 計		84,757,182	100.0		80,641,389	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		4,147,869			3,687,200	
2. 買掛金		363,308			463,006	
3. 関係会社支払手形・買掛金		1,855,815			1,772,140	
4. 短期借入金※5		37,574,785			32,806,215	
5. 1年以内に返済予定の長期借入金		4,125,321			4,053,437	
6. 未払金		1,977,181			1,930,997	
7. 未払費用		1,501,398			1,648,635	
8. 預り金		304,225			338,916	
9. 事業税引当金		562,862			360,830	
10. 返品調整引当金		1,019,570			1,063,870	
11. 法人税等引当金		2,197,022			938,272	
12. 設備支払手形		3,010,473			1,093,159	
流動負債合計		58,639,829	(69.2)		50,156,677	(62.2)

(単位 千円)

期 別 科 目	第 83 期 (昭和57年11月30日現在)			第 84 期 (昭和58年11月30日現在)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
Ⅱ 固 定 負 債			%			%
1. 転 換 社 債※5		-			4,477,290	
2. 長 期 借 入 金		11,307,937			9,754,499	
3. 退 職 給 与 引 当 金		1,017,736			1,186,087	
4. 長 期 設 備 支 払 手 形		172,825			25,593	
5. 預 り 保 証 金		249,982			251,161	
6. 長 期 未 払 金		629,400			343,000	
固 定 負 債 合 計		13,377,880	(15.8)		16,037,630	(19.9)
負 債 合 計		72,017,709	85.0		66,194,307	82.1
(資 本 の 部)						
Ⅰ 資 本 金 ※6		4,356,000	(5.1)		4,908,683	(6.1)
Ⅱ 資 本 準 備 金		3,489,696	(4.1)		4,042,379	(5.0)
Ⅲ 利 益 準 備 金		537,878	(0.7)		599,370	(0.7)
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 価 格 変 動 準 備 金	-			70,000		
(2) 特 別 償 却 準 備 金	-			38,777		
(3) 配 当 準 備 積 立 金	415,000			415,000		
(4) 退 職 給 与 積 立 金	220,000			220,000		
(5) 別 途 積 立 金	2,941,000	3,576,000		2,991,000	3,734,777	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		779,899			1,161,873	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		4,355,899	(5.1)		4,896,650	(6.1)
資 本 合 計		12,739,473	15.0		14,447,082	17.9
負 債 及 び 資 本 合 計		84,757,182	100.0		80,641,389	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 83 期 (自 昭和56年12月1日 至 昭和57年11月30日)			第 84 期 (自 昭和57年12月1日 至 昭和58年11月30日)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
I 売 上 高 ※1		37,954,041	100.0		42,015,874	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期首商品製品棚卸高	2,005,186			3,102,553		
2. 当期製品製造原価	14,505,269			12,656,319		
3. 当期商品仕入高	222,623			247,042		
合 計	16,733,078			16,005,914		
4. 他勘定振替高※2	1,190,719			881,996		
5. 期末商品製品棚卸高	3,102,553	12,439,806	32.8	1,277,668	13,846,250	33.0
売 上 総 利 益		25,514,235	67.2		28,169,624	67.0
返品調整引当金繰入額		85,090	0.2		44,300	0.1
差引売上総利益		25,429,145	67.0		28,125,324	66.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 発送費・配達費	785,252			801,225		
2. 広告宣伝費	415,226			434,832		
3. 販売促進費	2,440,443			2,909,378		
4. 販売手数料	3,729,141			3,986,160		
5. 役員報酬	144,500			181,800		
6. 給与手当	3,816,611			4,240,427		
7. 福利厚生費	654,263			740,333		
8. 退職給与引当金繰入額	95,431			123,565		
9. 交 際 費	99,081			82,792		
10. 旅 費 交 通 費	942,281			995,031		
11. 通 信 費	212,013			198,737		
12. 減 価 償 却 費	158,707			161,048		
13. 租 税 公 課	134,776			138,074		
14. 事業税引当額	650,679			651,962		
15. 地 代 家 賃	366,012			388,901		
16. 保 險 料	222,473			266,337		
17. 修 繕 費	92,309			90,464		
18. 光 熱 費	42,457			44,712		
19. 事務用消耗品費	245,791			176,436		
20. 試験研究費※3	2,737,704			3,354,183		
21. そ の 他	492,753	18,477,903	48.7	557,820	20,524,217	48.8
営 業 利 益		6,951,242	18.3		7,601,107	18.1

(単位 千円)

期 別 科 目	第 83 期 (自 昭和56年12月1日 至 昭和57年11月30日)			第 84 期 (自 昭和57年12月1日 至 昭和58年11月30日)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
IV 営業外収益			%			%
1. 受 取 利 息	781,821			767,299		
2. 受 取 配 当 金	101,294			76,347		
3. 為 替 差 益	241,484			-		
4. そ の 他	217,144	1,341,743	3.5	206,084	1,049,730	2.5
V 営業外費用						
1. 支払利息割引料	4,580,001			4,372,590		
2. 棚卸資産評価損	342,946			492,798		
3. そ の 他	125,002	5,047,949	13.3	272,803	5,138,191	12.2
経 常 利 益		3,245,036	8.5		3,512,646	8.4
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額	47,656			39,279		
2. 固定資産売却益※4	38,689			-		
3. 投資有価証券売却益	6,040	92,385	0.3	-	39,279	0.1
税引前当期純利益		3,337,421	8.8		3,551,925	8.5
VII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額※5	76,000					
2. 特別償却準備金戻入額※5	12,783	88,783	0.2			
税引前当期利益		3,426,204	9.0			
法人税及び住民税額		2,534,732			2,313,842	
当 期 純 利 益					1,238,083	3.0
当 期 利 益		891,472	2.3			
前期繰越利益金		223,839			259,202	
中間配当額		304,920			304,920	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		30,492			30,492	
当期未処分利益金		779,899	2.1		1,161,873	2.8

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 83 期 (自 昭和56年12月1日 至 昭和57年11月30日)		第 84 期 (自 昭和57年12月1日 至 昭和58年11月30日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 原 材 料 費	7,936,596	54.8	6,266,577	48.8
II 労 務 費	3,139,211	21.7	3,351,157	26.1
III 経 費 ※1	3,395,344	23.5	3,227,378	25.1
当期総製造費用	14,471,151	100.0	12,845,112	100.0
期首仕掛品半製品棚卸高	2,885,677		2,728,468	
合 計	17,356,828		15,573,580	
他勘定振替高※2	123,091		109,206	
期末仕掛品半製品棚卸高	2,728,468		2,808,055	
当期製品製造原価	14,505,269		12,656,319	

脚 注

第 83 期	第 84 期
※1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 1,925,233 千円 外注加工費 282,689	※1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 1,774,268 千円 外注加工費 306,639
※2. 他勘定振替高は試験研究費であります。	※2. 他勘定振替高は試験研究費であります。
※ 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。	※ 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 株主総会承認日 科 目	第 83 期		第 84 期	
	昭 和 58 年 2 月 25 日		昭 和 59 年 2 月 28 日	
I 当期未処分利益金		779,899		1,161,873
II 任意積立金取崩高				
価格変動準備金取崩高	-		70,000	
特別償却準備金取崩高	-	-	8,554	78,554
合 計		779,899		1,240,427
III 利益金処分数額				
(1) 利 益 準 備 金	31,000		32,000	
(2) 利 益 配 当 金	304,920		310,325	
(3) 役 員 賞 与 金	26,000		26,000	
(内 監 査 役 分)	(2,000)		(2,000)	
(4) 任 意 積 立 金				
イ 価格変動準備金	70,000		-	
ロ 特別償却準備金	38,777		-	
ハ 別 途 積 立 金	50,000	520,697	220,000	588,325
IV 次期繰越利益金		259,202		652,102

重要な会計方針

	第 83 期 (昭和56年12月1日～昭和57年11月30日)	第 84 期 (昭和57年12月1日～昭和58年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 無形固定資産及び 長期前払費用 定額法 耐用年数は、法人税法に規定する方法 と同一の基準を採用しております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	開発費及び試験研究費は、支出後3年 内の毎決算期に均等額を償却しており ます。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛金等の債権に対 する回収危険に対処 して会社所定基準に より設定しているも のであり、繰入額は 法人税法限度に対し て100%であります。 (2)返品調整引当金 期末日後の返品損失 に備えるため計上し ているものであり、 繰入額は法人税法限 度に対して100%で あります。 (3)事業税引当金 法人事業税及び法人 事業所税の支払に備 え、地方税法の規定 による納税見込額を 計上しております。 (4)法人税等引当金 法人税及び法人住民 税の支払に備え、法 人税法及び地方税法 の規定による納税見 込額を計上しており ます。 (5)退職給与引当金 従業員退職金の支出 に備え期末自己都合 退職給与要支給額の 40%を計上しており ます。	同 左 同 左 同 左 同 左 同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 83 期 (昭和 57 年 11 月 30 日 現在)	第 84 期 (昭和 58 年 11 月 30 日 現在)															
※ 1. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。 (提供資産) 受 取 手 形 12,859,569 千円 投 資 有 価 証 券 975,507 富 山 工 場 財 団 8,231,996 (建物、構築物、機械装置、土地) 土 地 2,794,614 建 物 1,397,327 計 26,259,013 (上記提供資産に対する債務) 短 期 借 入 金 12,733,000 千円 1 年以内に返済予定 の 長 期 借 入 金 4,024,821 長 期 借 入 金 11,031,937 計 27,789,758	※ 1. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。 (提供資産) 受 取 手 形 12,203,444 千円 投 資 有 価 証 券 965,434 富 山 工 場 財 団 8,507,447 (建物、構築物、機械装置、土地) 土 地 2,974,458 建 物 1,320,481 計 25,971,264 (上記提供資産に対する債務) 短 期 借 入 金 10,883,000 千円 1 年以内に返済予定 の 長 期 借 入 金 3,965,438 長 期 借 入 金 9,566,499 計 24,414,937															
※ 2. このうち外貨建債権は U S \$ 6,874,872.50 (1,727,999 千円) であります。	※ 2. ※ 5. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計 上額は下記のとおりであります。															
	<table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸 借 対 照 表 計 上 額</th></tr><tr><td>未 収 入 金</td><td>U S \$ 1,777,759.94</td><td>414,129 千円</td></tr><tr><td>長期未収入金</td><td>U S \$ 2,000,000.00</td><td>472,900 千円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>U S \$ 500,000.00</td><td>117,475 千円</td></tr><tr><td>転 換 社 債</td><td>S F r 40,100,000.00</td><td>4,477,290 千円</td></tr></table> 長期金銭債権(長期未収入金)の決算日時点の為替相場による 円換算額は 465,900 千円 であります。	科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	未 収 入 金	U S \$ 1,777,759.94	414,129 千円	長期未収入金	U S \$ 2,000,000.00	472,900 千円	短期借入金	U S \$ 500,000.00	117,475 千円	転 換 社 債	S F r 40,100,000.00	4,477,290 千円
科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額														
未 収 入 金	U S \$ 1,777,759.94	414,129 千円														
長期未収入金	U S \$ 2,000,000.00	472,900 千円														
短期借入金	U S \$ 500,000.00	117,475 千円														
転 換 社 債	S F r 40,100,000.00	4,477,290 千円														
※ 3. 新製品セフォベラジン(セフォベラゾン)の市場 開拓のため特別に支出した費用であります。	※ 3. 新製品セフォベラジン(セフォベラゾン)の市場 開拓のため特別に支出した費用であります。															
※ 4. 新製品セフォベラジン(セフォベラゾン)の試験 研究のため特別に支出した費用であります。	※ 4. —															
※ 5. このうち外貨建債務は U S \$ 500,000 (126,675 千円) であります。																
※ 6. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次の とおりであります。 授 権 株 数 348,000,000 株 発行済株式総数 87,120,000 株	※ 6. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次の とおりであります。 授 権 株 数 348,000,000 株 発行済株式総数 88,664,219 株															
※ 保証債務について 関係会社である有豊化成株式会社の取引に対し 350,000 千円の連帯保証を行っております。	※ 保証債務について 関係会社である有豊化成株式会社の取引に対し 350,000 千円の連帯保証を行っております。															
※ 7. このほか受取手形割引高は、1,818,201 千円であ ります。	※ 7. このほか受取手形割引高は、1,749,925 千円であ ります。															

富山化

(損益計算書関係)

第 83 期 (自 昭和 56 年 12 月 1 日 至 昭和 57 年 11 月 30 日)	第 84 期 (自 昭和 57 年 12 月 1 日 至 昭和 58 年 11 月 30 日)																																		
※ 1. 売上高には特許実施権の供与に伴う製造販売許諾料及び使用料 125,107 千円が含まれております。 ※ 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販 売 促 進 費</td><td>225,252 千円</td></tr> <tr> <td>返 品 評 価 損</td><td>342,946</td></tr> <tr> <td>繰 延 資 産</td><td>622,521</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,190,719</td></tr> </table> ※ 3. 試験研究費は新製品又は新技術の開拓に日常要する下記費用を複合して表示しております。 <table> <tr> <td>原 材 料 費</td><td>709,709 千円</td></tr> <tr> <td>労 務 費</td><td>1,280,154</td></tr> <tr> <td>経 費</td><td>747,841</td></tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td><td>(237,767)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,737,704</td></tr> </table> ※ 4. 土地及び建物の売却によるものであります。 ※ 5. 前期末の貸借対照表負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において商法第 287 条ノ 2 の改正にともない全額を取崩し、利益金処分方式によりその他の剰余金に計上することとしました。 なお、当期の利益金処分別は価格変動準備金 70,000 千円、特別償却準備金 38,777 千円(内新規分 30,337 千円)であります。	販 売 促 進 費	225,252 千円	返 品 評 価 損	342,946	繰 延 資 産	622,521	計	1,190,719	原 材 料 費	709,709 千円	労 務 費	1,280,154	経 費	747,841	(うち減価償却費)	(237,767)	計	2,737,704	※ 1. 売上高には特許実施権の供与に伴う製造販売許諾料及び使用料 1,717,159 千円が含まれております。 ※ 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販 売 促 進 費</td><td>389,198 千円</td></tr> <tr> <td>返 品 評 価 損</td><td>492,798</td></tr> <tr> <td>計</td><td>881,996</td></tr> </table> ※ 3. 試験研究費は新製品又は新技術の開拓に日常要する下記費用を複合して表示しております。 <table> <tr> <td>原 材 料 費</td><td>1,148,330</td></tr> <tr> <td>労 務 費</td><td>1,446,479</td></tr> <tr> <td>経 費</td><td>759,374</td></tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td><td>(130,503)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,354,183</td></tr> </table> ※ 4. — ※ 5. —	販 売 促 進 費	389,198 千円	返 品 評 価 損	492,798	計	881,996	原 材 料 費	1,148,330	労 務 費	1,446,479	経 費	759,374	(うち減価償却費)	(130,503)	計	3,354,183
販 売 促 進 費	225,252 千円																																		
返 品 評 価 損	342,946																																		
繰 延 資 産	622,521																																		
計	1,190,719																																		
原 材 料 費	709,709 千円																																		
労 務 費	1,280,154																																		
経 費	747,841																																		
(うち減価償却費)	(237,767)																																		
計	2,737,704																																		
販 売 促 進 費	389,198 千円																																		
返 品 評 価 損	492,798																																		
計	881,996																																		
原 材 料 費	1,148,330																																		
労 務 費	1,446,479																																		
経 費	759,374																																		
(うち減価償却費)	(130,503)																																		
計	3,354,183																																		

(1 株 当 り 情 報)

	第 83 期	第 84 期
1 株 当 り 純 資 産	146.23 円	162.94 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	—	14.14 円
1 株 当 り 当 期 利 益	10.23 円	—

(重要な後発事象)

昭和59年3月1日より平均18%強の薬価基準の改訂が実施されます。なお改訂の実施が本有価証券報告書提出日後である為、現在のところ影響額の算出は出来ておりません。

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表(投資関係)

株

富山化

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	10,224,195	12,485	7,697	10,228,983	4,389,397	5,839,586	
構築物	549,516	22,405	26,559	545,362	347,012	198,350	
機械及び装置	13,336,274	27,007	351,465	13,011,816	9,384,970	3,626,846	
車両及び運搬具	478,255	107,052	68,628	516,679	272,785	243,894	
工具器具及び備品	1,045,725	44,632	5,585	1,084,772	838,164	246,608	
土地	3,053,854	193,962	-	3,247,816	-	3,247,816	
建設仮勘定	-	1,255,227	19,885	1,235,342	-	1,235,342	
計	28,687,819	1,662,770	479,819	29,870,770	15,232,328	14,638,442	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

	トミポラン 合成工場	医薬品中間体 合成工場	その他	計
建設仮勘定	758,842 ^{千円}	476,500 ^{千円}	19,885 ^{千円}	1,255,227 ^{千円}

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表等規則第二百二十条の規定により省略いたします。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	
株式	トミカ産業 株	円 500	株 14,666	千円 7,343	千円 7,343	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 14,666	千円 7,343	千円 7,343	関連会社
	太陽産業 株	500	28,000	14,000	14,000	-	-	-	-	28,000	14,000	14,000	"
	有豊化成 株	500	25,400	12,700	12,700	-	-	-	-	25,400	12,700	12,700	"
	立山商事 株	500	2,000	1,000	1,000	-	-	-	-	2,000	1,000	1,000	"
	富山工営 株	500	3,000	1,500	1,500	-	-	-	-	3,000	1,500	1,500	"
	日本ホメオス 株	500	3,000	1,500	1,500	-	-	-	-	3,000	1,500	1,500	"
	株 トミエー	500	5,000	2,500	2,500	-	-	-	-	5,000	2,500	2,500	"
	株 ホワイトピーアール	500	1,000	500	500	5,000	2,500	-	-	6,000	3,000	3,000	"
計			82,066	41,043	41,043	5,000	2,500	-	-	87,066	43,543	43,543	

(注) 有豊化成株式会社は、原材料の仕入先であり、当社の株式所有割合は32%で、役員6名が同社役員を兼ねております。

(イ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ロ) 関係会社貸付金明細表

資産の総額の千分の五以下であるため、財務諸表等規則第二百二十二条の規定により省略いたします。

(ハ) 社債明細表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保 種類・目的物 (及び 順位)	償 還 期 限	摘 要
1988年11月30日 満期3.625%利付 スイス・フラン建 転換社債	昭和58年 7月11日	5,582,656 (SFr 50,000千)	1,105,366 (SFr 9,900千)	4,477,290 (SFr 40,100千)	額 面 SFr 50,000 につき SFr 50,000	年 率 3.625	な し	昭和63年 11月30日	設備資金 及び 運転資金

- (注) 1. 転換価格 737 円 (SFr 1 = 114.96 円) につき当社記名式額面普通株式 1 株の割合をもって転換することができます。
2. 転換請求期間は昭和58年 8 月 2 日から昭和63年11月21日までであります。

富山化

(イ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担保・保証
㈱ 北 陸 銀 行	(352,500) 1,223,000	200,000	352,500	(361,500) 1,070,500	運転資金	63. 2. 29	分割	工場財団 不動産
㈱ 三 井 銀 行	(414,000) 1,289,000	200,000	414,000	(373,500) 1,075,000	"	63. 2. 29	"	"
㈱ 三 和 銀 行	(367,264) 1,281,264	200,000	367,264	(404,000) 1,114,000	"	63. 2. 29	"	工場財団
㈱ 東 海 銀 行	(56,250) 231,250	100,000	56,250	(67,000) 275,000	"	63. 3. 31	"	"
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	(103,600) 286,800	100,000	103,600	(73,200) 283,200	"	65. 3. 31	"	"
㈱ 大 和 銀 行	(50,000) 175,000	100,000	50,000	(75,000) 225,000	"	62. 11. 30	"	不動産
㈱ 埼 玉 銀 行	(12,000) 100,000	—	12,000	(24,000) 88,000	"	62. 5. 31	"	"
㈱ 住 友 銀 行	(31,250) 31,250	—	31,250	(—) —	"	58. 8. 31	"	工場財団
三井信託銀行㈱	(535,000) 2,024,000	300,000	535,000	(580,000) 1,789,000	設備資金 運転資金	63. 2. 29	"	工場財団 不動産
中央信託銀行㈱	(24,000) 58,000	—	24,000	(24,000) 34,000	運転資金	60. 2. 28	"	不動産
㈱ 福 徳 相 互 銀 行	(140,000) 510,000	—	140,000	(140,000) 370,000	"	61. 6. 30	"	"
㈱ 富 山 相 互 銀 行	(18,000) 56,500	—	18,000	(18,000) 38,500	"	60. 12. 23	"	—
㈱ 東 京 相 互 銀 行	(—) —	100,000	—	(18,000) 100,000	"	63. 4. 30	"	不動産
㈱ 加 州 相 互 銀 行	(60,000) 138,000	—	60,000	(45,000) 78,000	"	61. 1. 31	"	"
日 本 開 発 銀 行	(260,000) 1,097,000	—	260,000	(132,000) 837,000	設備資金	65. 2. 10	"	工場財団
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(590,000) 3,016,000	400,000	590,000	(550,000) 2,826,000	"	65. 7. 25	"	工場財団 不動産
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	(502,800) 1,776,400	300,000	502,800	(466,800) 1,573,600	設備資金 運転資金	63. 3. 31	"	"
農 林 中 央 金 庫	(24,000) 76,000	—	24,000	(24,000) 52,000	運転資金	61. 2. 28	"	有価証券
宮城県信用農業協同 組合連合会	(57,000) 57,000	—	57,000	(—) —	"	58. 5. 25	"	銀行保証
三井生命保険㈱	(204,500) 802,000	200,000	204,500	(267,000) 797,500	"	63. 3. 27	"	工場財団 銀行保証
日 本 生 命 保 險 ㈱	(242,000) 735,000	200,000	242,000	(292,000) 693,000	設備資金 運転資金	63. 2. 25	"	工場財団 不動産
明 治 生 命 保 險 ㈱	(12,000) 200,000	100,000	12,000	(66,000) 288,000	運転資金	63. 1. 31	"	不動産
第 百 生 命 保 險 ㈱	(62,500) 250,000	—	62,500	(50,000) 187,500	"	62. 8. 25	"	—
年 金 福 祉 事 業 団	(612) 10,098	—	612	(612) 9,486	設備資金	74. 3. 20	"	銀行保証
公 害 防 止 事 業 団	(4,220) 4,220	—	4,220	(—) —	"	58. 3. 20	"	"
住 宅 ・ 都 市 整 備 公 団	(1,825) 5,476	—	1,826	(1,825) 3,650	"	60. 10. 25	"	共同住宅
合 計	(4,125,321) 15,433,258	2,500,000	4,125,322	(4,053,437) 13,807,936				

(注) 1. 期首残高及び期末残高のカッコ内の金額(内書)は、貸借対照表上、流動負債の「1年以内に返済予定の長期借入金」として掲記しております。

2. 今後3年間に於ける1年毎の返済予定額は、次のとおりであります。

1年目 4,053,437千円 2年目 3,688,240千円 3年目 3,116,912千円

(ロ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(㉔) 資本金明細表

既 発 行 株 式	額 面 式 株	種 類	発 行 数	資本組入額の 総 額	上場取引所名	摘 要
		普 通 株 式	株 88,664,219	千円 4,908,683	東 京、大 阪	一株の券面額 50円 券面総額 4,433,211千円 関係会社の所有株式数 153,686 株 転換社債の転換による発行済株式数 1,544,219 株 資本組入額の総額 552,683千円
	小 計	88,664,219	4,908,683			
	無額面 株 式	-	-	-	-	
		小 計	-	-	-	
株式発行の ない資本の額				-		
資 本 の 額				4,908,683 千円		
準 備 金 の 資本組入額		資 本 組 入 額		摘 要		
		2,500 千円		再評価積立金の組入額 昭和35年6月1日		
		40,000		資本準備金、再評価積立金の組入額 昭和45年6月1日		
		40,000		資本準備金の組入額 昭和46年6月1日		
		300,000		資本準備金の組入額 昭和51年12月1日		
		726,000		資本準備金の組入額 昭和52年12月1日		
		計 1,108,500				

(注) 当期中に発行した株式の内容は次のとおりであります。

項 目	種 類	発 行 数	1 株 の 発 行 価 額	資 本 組 入 額	摘 要
1988年11月30日満期3.625% 利付スイス・フラン建転換社債	普通株式	1,544,219 ^株	715.80 ^円	357.90 ^円	昭和58年8月2日から昭和58年11月30日 までの期間における転換請求による発行

(㉕) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	前 期 欠 損 て ん 補 に よ る 処 分 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式払込剰余金)	3,489,696	-	552,683	-	4,042,379	

(注) 当期増加額は全額転換社債の転換によるものであります。

(㉖) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	537,878	61,492	-	599,370	※ 1
任 意 積 立 金	価 格 変 動 準 備 金	-	70,000	70,000	※ 2
	特 別 償 却 準 備 金	-	38,777	38,777	※ 2
	配 当 準 備 積 立 金	415,000	-	415,000	
	退 職 給 与 積 立 金	220,000	-	220,000	
	別 途 積 立 金	2,941,000	50,000	2,991,000	※ 2
	小 計	3,576,000	158,777	3,734,777	
合 計	4,113,878	220,269	-	4,334,147	

(注) ※ 1. 当期増加額は、中間配当に伴う積立額 30,492千円と前期決算の利益金処分による 31,000 千円であり
ます。

※ 2. 当期増加額は、前期決算の利益金処分による増加であります。

(7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	10,228,983	510,735	4,389,397	5,839,586	42.9	-	-
	構 築 物	545,362	22,585	347,012	198,350	63.6	-	-
	機 械 及 び 装 置	13,011,816	1,344,689	9,384,970	3,626,846	72.1	-	-
	車 両 及 び 運 搬 具	516,679	91,759	272,785	243,894	52.8	-	-
	工具器具及び備品	1,084,772	100,359	838,164	246,608	77.3	-	-
	計	25,387,612	2,070,127	15,232,328	10,155,284	60.0		
無形固定資産	施 設 利 用 権	46,842	2,826	30,180	16,662	64.4	-	-
	計	46,842	2,826	30,180	16,662	64.4		
投他資産	長 期 前 払 費 用	59,331	21,005	30,335	28,996	51.1	-	-
	計	59,331	21,005	30,335	28,996	51.1		
繰延資産	開 発 費	1,686,182	582,972	1,124,122	562,060	66.7	-	-
	試 験 研 究 費	-	20,192	-	-	-	-	-
	計	1,686,182	603,164	1,124,122	562,060	66.7		
合 計		27,179,967	2,697,122	16,416,965	10,763,002	60.4		

(注) 当期減価償却費は、次の項目に分類表示されております。

	製 造 原 価	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	営 業 外 費 用	計
減 価 償 却 費	1,774,268 ^{千円}	161,048 ^{千円}	- ^{千円}	1,935,316 ^{千円}
試 験 研 究 費	-	130,503	-	130,503
販 売 促 進 費	-	582,972	-	582,972
そ の 他	-	18,410	29,921	48,331
計	1,774,268	892,933	29,921	2,697,122

(8) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	490,429	451,150	-	490,429	451,150	※1
事 業 税 引 当 金	562,862	684,729	886,761	-	360,830	
返 品 調 整 引 当 金	1,019,570	1,063,870	1,019,570	-	1,063,870	
法 人 税 等 引 当 金	2,197,022	2,330,526	3,572,592	16,684	938,272	※2
退 職 給 与 引 当 金	1,017,736	287,241	118,890	-	1,186,087	

(注) ※1. 当期減少額のその他は税法の規定による洗替額であります。

※2. 当期減少額のその他は前期引当額の戻入額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	11,029	定 期 預 金	10,122,408
当 座 預 金	444,886	積 立 預 金	156,303
通 知 預 金	1,350,216		
普 通 ・ 別 段 預 金	68,254	計	12,153,096

(ロ) 受取手形及び割引手形

I 業 種 別 内 訳

(単位 千円)

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	摘 要
医 薬 品 販 売 業	22,685,429	1,489,925	
化 学 工 業 製 品 販 売 業	216,056	260,000	
計	22,901,485	1,749,925	

II 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日 別	受 取 手 形		割 引 手 形		摘 要
	金 額	比 率	金 額	比 率	
貸借対照表日後1ヶ月以内	2,640,218	11.5%	801,925	45.8%	
" 2 "	2,585,281	11.3	852,700	48.7	
" 3 "	3,197,151	14.0	95,300	5.5	
" 4 "	4,383,914	19.1	-	-	
" 5ヶ月以降	10,094,921	44.1	-	-	
計	22,901,485	100.0	1,749,925	100.0	

(ハ) 売 掛 金

I 業 種 別 内 訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
医 薬 品 販 売 業	23,105,209	
化 学 工 業 製 品 販 売 業	64,477	
計	23,169,686	

II 滞 留 状 況

(単位 千円)

項 目	期 別	第 83 期 (56.12 ~ 57.11)	第 84 期 (57.12 ~ 58.11)
期 末 売 掛 金 残 高		23,451,308	23,169,686
月 平 均 売 上 高		3,162,837	3,501,323
滞留期間 ($\frac{\text{期末売掛金残高}}{\text{月平均売上高}}$)		7.4ヶ月	6.6ヶ月
回収率 ($\frac{\text{当期回収高}}{\text{売掛金期首在高+当期売上高}}$)		61.6%	64.6%

(一) た な 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	金 額	内 訳
商 品	49,337	医薬品部門 49,337
製 品	1,228,331	" 1,164,299 工業薬品部門 64,032
半 製 品	873,238	" 873,238
原 材 料	236,198	" 206,500 工業薬品部門 29,698
仕 掛 品	1,934,817	" 1,916,472 " 18,345
貯 蔵 品	10,351	燃 料 6,056 工場消耗品他 4,295
計	4,332,272	

(二) 未 収 入 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ブリストル・マイヤーズ社	232,950	セフペラゾン特許実施権許諾料
日本ファインケミカル㈱	225,869	医薬品中間原料売却代
A C C 社	181,179	ビペラシリン特許使用料
共 栄 製 薬 ㈱	89,642	医薬品中間原料売却代
そ の 他	156,235	
計	885,875	

(2) 流 動 負 債

(i) 支払手形及び設備支払手形

I 使 途 別 内 訳

(単位 千円)

使 途 別	支 払 手 形	関係会社支払手形	計	摘 要
原 料 購 入 代	2,721,375	827,261	3,548,636	
包 装 材 料 購 入 代	13,985	330,368	344,353	
貯 蔵 品 購 入 代	87,109	116,137	203,246	
営 業 諸 経 費	775,803	-	775,803	
外 注 加 工 費 他	88,928	242,407	331,335	
計	3,687,200	1,516,173	5,203,373	
設 備 関 係	994,192	98,967	1,093,159	

II 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日 別	支 払 手 形		設 備 支 払 手 形		摘 要
	金 額	比 率	金 額	比 率	
貸借対照表日後1ヶ月以内	899,177	17.3%	157,370	14.4%	
" 2 "	820,675	15.8	153,235	14.0	
" 3 "	1,182,051	22.7	629,793	57.6	
" 4 "	1,052,256	20.2	25,550	2.4	
" 5ヶ月以降	1,249,214	24.0	127,211	11.6	
計	5,203,373	100.0	1,093,159	100.0	

(四) 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	買 掛 金	関係会社買掛金	計	摘 要
原 料 代	422,797	175,785	598,582	
包 装 材 料 代	820	63,461	64,281	
貯 蔵 品 代	39,389	16,721	56,110	
計	463,006	255,967	718,973	

(六) 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保 の 有 無
㈱ 北 陸 銀 行	6,104,602	運 転 資 金	59. 3	一 部 担 保 付
㈱ 三 井 銀 行	6,025,288	"	59. 5	"
㈱ 三 和 銀 行	4,037,625	"	59. 5	"
㈱ 東 海 銀 行	2,470,890	"	59. 2	"
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	2,125,910	"	59. 5	"
㈱ 大 和 銀 行	950,000	"	59. 5	"
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	1,085,000	"	58. 12	"
㈱ 三 菱 銀 行	730,000	"	59. 5	"
㈱ 埼 玉 銀 行	850,000	"	59. 5	"
㈱ 東 京 都 民 銀 行	900,000	"	58. 12	"
㈱ 東 京 銀 行	646,600	"	59. 4	"
㈱ 広 島 銀 行	620,300	"	59. 4	"
㈱ 福 岡 銀 行	500,000	"	59. 5	"
㈱ 北 国 銀 行	270,000	"	58. 12	無 担 保
㈱ 七 十 七 銀 行	440,000	"	58. 12	一 部 担 保 付
㈱ 千 葉 銀 行	300,000	"	58. 12	無 担 保
㈱ 富 山 銀 行	250,000	"	58. 12	一 部 担 保 付
㈱ 福 井 銀 行	200,000	"	58. 12	"
三 井 信 託 銀 行 ㈱	500,000	"	59. 5	無 担 保
㈱ 福 徳 相 互 銀 行	950,000	"	59. 3	一 部 担 保 付
㈱ 幸 福 相 互 銀 行	350,000	"	58. 12	無 担 保
㈱ 富 山 相 互 銀 行	450,000	"	58. 12	一 部 担 保 付
㈱ 東 京 相 互 銀 行	600,000	"	59. 3	"
㈱ 加 州 相 互 銀 行	200,000	"	58. 12	"
㈱ 日 本 興 業 銀 行	100,000	"	59. 3	無 担 保
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	350,000	"	58. 12	"
農 林 中 央 金 庫	800,000	"	59. 3	一 部 担 保 付
計	32,806,215			

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、附属明細表に記載しましたので省略いたします。

富山化

(二) 未 払 金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	1,604,545	
設 備 関 係 他	326,452	
計	1,930,997	

(三) 未 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
賞 与	1,234,535	
製 造 経 費	112,533	
そ の 他	301,567	
計	1,648,635	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		昭和57年12月 ～昭和58年 2 月	昭和58年 3 月 ～昭和58年 5 月	昭和58年 6 月 ～昭和58年 8 月	昭和58年 9 月 ～昭和58年11月	計
項 目						
前 期 繰 越		13,471	13,104	13,208	11,637	13,471
収 入	営 業 収 入	10,195	10,948	10,597	11,267	43,007
	借 入 金	6,556	4,430	3,158	471	14,615
	転 換 社 債	—	—	5,583	—	5,583
	そ の 他	187	322	308	433	1,250
	計	16,938	15,700	19,646	12,171	64,455
支 出	原 材 料 費	2,542	2,236	1,487	1,741	8,006
	人 件 費	2,708	1,678	2,921	1,769	9,076
	経 費	3,080	3,797	2,902	3,626	13,405
	設 備	1,287	1,709	437	443	3,876
	借 入 金 返 済	3,295	4,741	10,189	2,775	21,000
	支 払 利 息 割 引 料	1,263	1,029	1,123	943	4,358
	税 金 、 配 当 金	2,925	139	1,678	145	4,887
	そ の 他	205	267	480	213	1,165
	計	17,305	15,596	21,217	11,655	65,773
次 期 繰 越		13,104	13,208	11,637	12,153	12,153

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		昭 和 58 年 12 月 ～ 昭 和 59 年 2 月	昭 和 59 年 3 月 ～ 昭 和 59 年 5 月	計
項 目				
前 期 繰 越		12,153	11,299	12,153
収 入	営 業 収 入	10,759	10,920	21,679
	借 入 金	3,681	2,315	5,996
	そ の 他	143	280	423
	計	14,583	13,515	28,098
支 出	原 材 料 費	2,143	2,600	4,743
	人 件 費	2,985	1,840	4,825
	経 費	2,928	3,660	6,588
	設 備	1,065	223	1,288
	借 入 金 返 済	3,421	3,116	6,537
	支 払 利 息 割 引 料	985	1,033	2,018
	税 金 、 配 当 金	1,622	150	1,772
	そ の 他	288	310	598
	計	15,437	12,932	28,369
次 期 繰 越		11,299	11,882	11,882

4. そ の 他

該当事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項はありません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	11 月 30 日	定 時 株 主 総 会	2 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日	基 準 日	定款に規定なし	
株 券 の 種 類	100株券、500株券 1,000株券、10,000株券 100株未満の株数表示株券	中間配当基準日	5 月 31 日	
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店出張所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	併 合 無 料 併合以外 1枚 300円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店出張所		
	買 取 手 数 料	東京証券取引所が定める 1,000株当たりの売買手数料額 × $\frac{\text{買取請求株式数}}{1,000 \text{ 株}}$		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

(注) 中間配当実施の場合における株主名簿閉鎖の期間は、6月1日から取締役会の決議により定められた日までとなります。